

○小中一貫教育ガイドラインの策定による全市での小中一貫教育の一層の推進

1. 市町村の概要

- 人口：1,413,039人（平成30年10月1日現在）
- [小学校] 学校数：164校, 児童数 60,040人 [中学校] 学校数：69校, 生徒数 27,142人
[義務教育学校] 学校数：6校, 児童生徒数 2,391人（学校数・児童生徒数は平成30年5月1日現在）

2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

- **小中一貫教育を導入した背景**
平成16年3月に、「小中一貫教育特区」の認定を受け、指定校において特色ある小中一貫教育を開始し、平成23年度からは全中学校区で取り組むこととし、急速に変化する社会状況において、子供達の心身の発達状況に応じた学びと育ちを義務教育9年間の連続性の中で捉え直し、計画的・系統的な教育課程を編成し、より効果的な教育活動を実践している。
- **「小中一貫教育推進事業」の目的**
全中学校区の取組や小中一貫教育の実態調査、有識者等からの意見・評価を基に、小中一貫教育ガイドラインに基づく市全体の取組を推進するとともに、複雑な通学区域を有する中学校区における取組の充実と改善を目指す。

3. 本調査研究において取り組んだ内容

- 京都市小中一貫教育ガイドラインの策定による全市での小中一貫教育の一層の推進～特に複雑な通学区域を有する小・中学校間での効果的な小中一貫教育の在り方の研究を中心に～（平成28～30年度）
＜4中学校の管下に9小学校を有する研究協力校における小中一貫教育の取組について＞
- ① **4中9小としての推進体制の構築**
「よんきゅう絆プロジェクト」として小中一貫教育の推進体制を構築し、小中13校の校長会、教頭会等においてブロックの軸となる取組を設定するとともに、学力向上部会、生活向上部会、英語教育部会等を立ち上げることから研究を開始し、各部会で定期的に協議を重ね、ブロック全体で統一した指導を行うよう取り組んだ。また、平成29年度には新たに道徳教育部会を設置する等、定期的に見直ししながら推進体制を充実させた。更に、毎年度小中300名以上の教職員が参加する夏季合同研修会を開催し、外部講師を招いて小中一貫教育に関する講演を行う等、更なる取組充実に繋げた。
- ② **「小中一貫教育構想図」の策定と定期的な見直しによる小中一貫教育の充実**
平成28年度には、小中一貫教育構想図を策定し、ブロック全体としての「目指す子供像」の下に、各校の学校教育目標を具体的に設定し直した。また、小中9年間の発達段階に応じた学習規律や生活規律についてまとめた「よんきゅう絆プロジェクト9年間の学びと育ち」を作成し、ブロック全体で取組を進めた。平成30年度は、新学習指導要領の導入を控え、ブロックとしての新たな「目指す子供像」について校長会等を中心に協議を重ね、小中一貫教育構想図等の改訂について検討を進めた。
- ③ **教職員、児童生徒、保護者との連携について**
本プロジェクトの各部会の活動や取組報告として教職員版、保護者・地域版の「よんきゅう絆だより」を発行した。さらに、本プロジェクトを児童生徒、地域等に周知するため、のぼり旗を各校の校門等に掲げ、たすきを児童生徒が着用して挨拶運動や清掃活動を行った。また、児童会・生徒会とも連携し、本プロジェクトの啓発ポスターを募集したり、児童生徒会議で児童生徒間の意見交換や交流の場を設けたりと、小中連携の取組を実施した。また、平成30年度には、家庭学習の定着・充実のため、小中13校共通の「家庭学習の手引（しおり）」を作成し、より一層の家庭との連携・充実を図るために取組を進めた。

＜成果＞

4中学校の管下に9小学校が連なるといふ複雑な通学区域を有する学校区であるため、取組が進みにくかった小中連携や小小連携を、組織として取り組めるよう体制構築を行い、ブロックで共通の「目指す子供像」に向かう小中一貫教育構想図を作成することで、各校の教育目標にも繋ぎながら具体的な取組を進められるようになった。また、京都市が行う小中一貫教育の実態調査においても、小中の通学区域が一致している地域と4中9小ブロックの課題意識の差も縮まってきており、通学区域が複雑であることにより生じる課題も改善が見られ、より一層充実した小中一貫教育の取組が進められた。

＜小中一貫教育の課題認識（経年変化）＞

項目	26年度文部科学省調査(京都市結果)			28年度京都市調査			30年度京都市調査		
	通学区域一致 56中学校区	研究協力校 4中学校区	研究協力校と通学区域一致の課題認識の差	通学区域一致 56中学校区	研究協力校 4中学校区	研究協力校と通学区域一致の課題認識の差	通学区域一致 56中学校区	研究協力校 4中学校区	研究協力校と通学区域一致の課題認識の差
小中合同の行事等における発達段階に応じた内容設定	45%	50%	-5%	43%	50%	-7%	60%	25%	35%
年間行事予定の調整・共通化	52%	100%	-48%	57%	50%	7%	56%	100%	-44%
小中の教職員間での打ち合わせ時間の確保	82%	100%	-18%	82%	75%	7%	84%	75%	9%
小中合同の研修時間の確保	68%	75%	-7%	80%	75%	5%	80%	75%	5%
成果・課題の可視化と関係者間での共有	70%	100%	-30%	77%	50%	27%	76%	75%	1%
小中の管理職間の共通認識の醸成	23%	50%	-27%	38%	25%	13%	27%	25%	2%
小中の教職員間の共通認識の醸成	57%	100%	-43%	68%	75%	-7%	62%	50%	12%
同一中学校区内の小学校間の取組の差の解消	38%	50%	-13%	55%	50%	5%	49%	0%	49%

※文部科学省実施「小中一貫教育の実態調査」(平成26年度)において本プロジェクトの課題とした項目

4. 今後の取組

● よんきゅう絆プロジェクトの更なる充実に向けて

小中一貫教育構想図や推進体制については、随時、児童生徒や地域の実態・変化に合わせて、見直しと改訂を行いながら取組を進めてきたが、更なる取組の充実に向けて、学校評価を踏まえたPDCAサイクルの中で、今後も継続して見直しと改善を進める。また、平成31年度以降、4中学校それぞれで小中合同の学校運営協議会を設立する予定であり、小学校の管理職が中学校の学校運営協議会に参加する等、より一層の学校間連携を充実させるとともに、家庭学習の定着に向けた取組等により保護者・地域とも引き続き連携を深めていく。